

富山県復旧・復興ロードマップに 基づく主な取組み

■これまでの取り組み

1. 宅地液状化の被害実情を踏まえた技術的・財政的支援の要望
〔 要望先：松村防災担当大臣・堂故国土交通副大臣（1/20）
齊藤国土交通大臣（1/24）、岸田内閣総理大臣（3/18） 〕
2. 宅地液状化災害を受けた勉強会の開催（計3回：1/30、2/21、3/22）
3. 被災市による変動予測調査（液状化調査）の開始（3/28から）
4. 県と被災市の担当者による情報共有（6/21から）
5. 宅地液状化等復旧支援事業の創設（6/28）
6. 住宅・宅地復旧パンフレットによる各種支援メニューの情報提供（6/28）
7. 自宅再建利子助成事業の創設（7/17）
8. 支援事業に関する個別相談会の実施（10/23から）

■今後の取り組み

1. 支援事業の執行
2. 面的に対策を行う「宅地液状化防止事業」を活用し、再度の液状化災害の防止につながるよう、被災市と連携して取り組む。

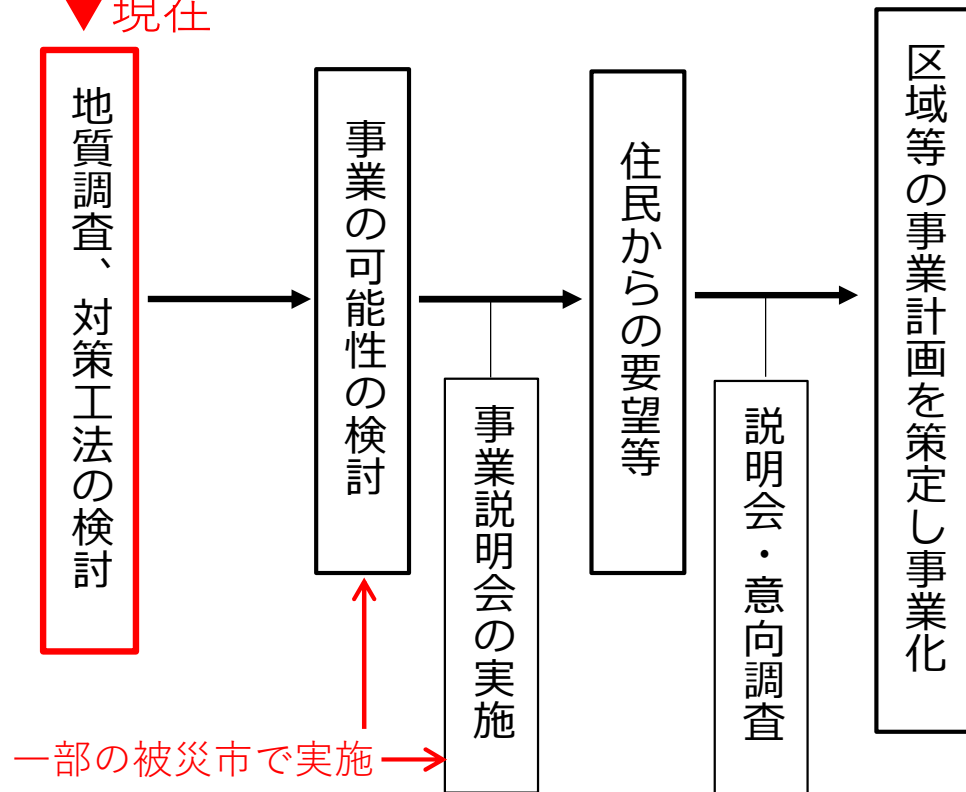


1) 面的な液状化対策

- ・被災市で液状化調査を実施

<宅地液状化防止事業（事業化までの流れ）>

▼現在

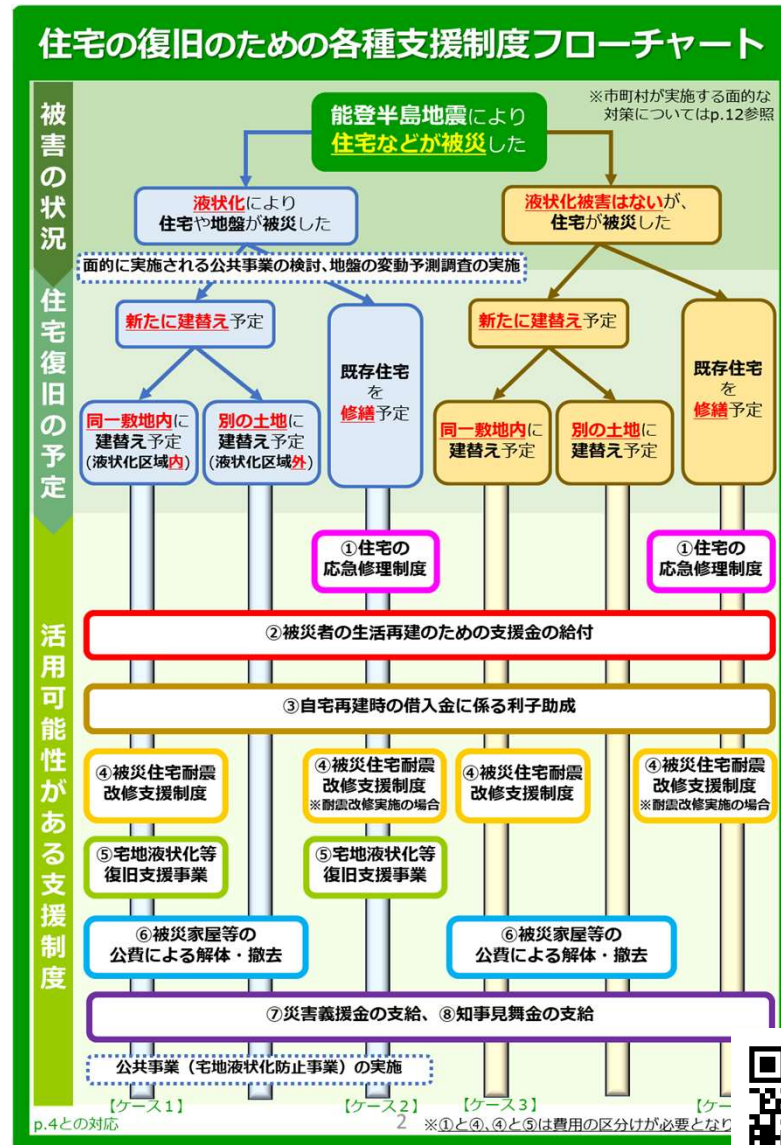


【採択要件】

- ・原則3,000m²以上かつ10戸以上
- ・公共施設と宅地との一体的な液状化対策

2) 宅地液状化被害への復旧支援

- ・住宅・宅地復旧パンフレットの作成、周知



←P2抜粋

パンフレットはこちら→



■これまでの取組み※（ ）内は前回（11月27日）会議資料での報告件数

①住宅の応急修理支援（応急修理完了期限：令和6年12月27日から令和7年10月31日まで延長）

- ・1,105（1077）件の申請があり、既に938（840）件が完了。

②被災者生活再建支援（申請期間：基礎支援金 令和7年1月31日、加算支援金 令和9年1月31日）

※基礎支援金について、5市（富山、高岡、氷見、小矢部、射水）では令和8年1月31日まで申請期間を延長

- ・被害の程度に応じ一律支給される基礎支援金及び住宅の再建方法に応じて支給決定される加算支援金：338（338）世帯から申請
- ・国制度の対象とならない半壊世帯に対し、県独自に支援：146（146）世帯から申請

③知事見舞金の支給

- ・全壊233（233）世帯、半壊703（703）世帯に支給

④災害義援金の受付、配分

- ・令和6年1月5日から災害義援金の受付を開始（受付期限：令和7年3月31日まで）。
- ・関係団体・市町村で構成する配分委員会を開催。市町村を通じて支給（配分総額 18億436万円）

■今後の取組み

- ・引き続き、市町村と連携しながら、各種支援に取り組む。

■これまでの取り組み※（ ）内は前回（11月27日）会議資料での報告件数

- ・ 県災害救援ボランティア本部、高岡、射水、氷見及び小矢部市において、災害救援ボランティアセンターの設置・運営（ボランティア活動者数延べ4,601（4,481）人）
- ・ ボランティアの募集・広報（公式LINE災害ボランティアバンク登録者7,575人）
- ・ ボランティア活動への支援（活動費補助R5実績：R6.1能登地震4件630,857円）
- ・ 七尾市・輪島市・珠洲市・能登町へのボランティアの派遣（2～12月延べ343（320）人）
- ・ ボランティアコーディネーター等運営スタッフの派遣調整
- ・ 輪島市災害ボランティアセンターへのコーディネーターの派遣

■今後の取り組み

- ・ 県内NPOボランティア団体等の実態調査を実施し、行政・社協・NPOボランティア団体等関係者の円滑な連携による被災者支援体制の構築に取り組む。
- ・ 災害救援ボランティアセンターにおける積極的・迅速な情報発信力・実践力向上のための研修の実施
- ・ 今後、引き続き、災害ボランティアバスを運行し、石川県を支援



氷見市のボランティア活動



災害ボランティアへの激励
2月17日

■ 県内の住家被害状況

22,562棟(全壊259棟、半壊807棟、一部破損21,468棟、未分類28棟)(令和6年12月25日時点)

■ 災害廃棄物の発生量

県全体で約9万tの災害廃棄物が発生(5月13日時点の推計値)



仮置場(片付けごみ用)

■ これまでの取組み

○市町村における災害廃棄物処理への支援

- ・仮置場(片付けごみ用)の設置・運営(廃棄物の分別・保管)、処理方法等に関する助言(7市1町)
- ・全壊・半壊した家屋等の公費解体に向けた体制整備(県職員や、環境省の人材バンク等を活用した専門職員・事務補助員の5市への派遣 ※5市:富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、射水市)

○災害廃棄物処理実行計画の策定(5月24日)

内容:災害廃棄物の発生量や処理方法(可能な限り再資源化)、処理スケジュール

○公費解体の進捗:上記の5市、11月30日時点 ※()内は前回(11月27日)会議資料での報告件数

申請棟数:1,230 (1,103)棟、解体済棟数:253 (176)棟

■ 課題

本格化する公費解体の円滑な実施、大量の解体ごみの処理・リサイクル

■ 今後の取組み(令和7年度末の処理完了を目標、上記5市への支援)

- ・国・市・関係団体との調整や助言を行い、公費解体を推進
- ・仮置場の設置・運営、解体ごみの適正処理・リサイクル、国補助申請の事務手続き等に関する助言(上記の5市)



倒壊建物

■これまでの取り組み

○被災者の不安・悩みに関する相談対応（被災自治体と連携した取り組み）

＜被災者向け＞

- ・心のケアに関するリーフレットの作成・配布
- ・24時間対応「富山県こころの電話」での相談受付
- ・心の健康センター、厚生センター来所等での相談受付
- ・地域住民向けの心のケアに関する研修（R6.5月2回開催 計116名参加）
- ・高齢者の体操教室での相談（延べ158人に対応）



＜支援者向け＞

- ・市職員等に対する勉強会（R6.1月開催 34名参加）
- ・継続的な支援を担う民生委員や健康づくりボランティアなどへの講演会の開催（R6.2、10月開催 計109名参加）
（被災者への接し方や心のケアの具体的な支援方法）

■今後の取り組み

- ・今後とも、市町村と連携して、被災者が必要とする心のケアを継続的に受けられる相談支援体制づくりを進める。

■これまでの取組み

- ・全公立小・中・義務教育学校及び県立高校(拠点16校)にスクールカウンセラー(SC)を配置
 - ・全中学校区及び県立高校（拠点4校）にスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣
 - ・緊急時の要請支援に、迅速に対応できる体制の整備
 - ・震災発生直後、各学校でSC等が児童生徒の心のケアを行い、さらに、被害が大きかった地域を中心に、緊急時の要請支援としてSC等を派遣（小中学校25校）
 - ・SCのスーパーバイザーを配置（3名）
 - ・SC・SSW合同研修会の開催（年2回）
- 令和6年4月、震災に関わる児童生徒の相談支援についての研修を実施
令和6年8月、「SOSの出し方教育」の推進、県作成の事例集「SOSの
のを見つけ方・受け止め方」を活用した研修会の実施
- ・各学校において、毎日の健康観察や悩み調査の実施による児童生徒の状況把握

■今後の取組み

- ・今後も教育相談体制の充実を図り、市町村と連携して児童生徒の心のケアに取り組む。

SOSのを見つけ方・受け止め方
〈事例集〉

— 第1集 —

(心を見せない・心が見えない)
編



文化の振興について

■ 美術館等での企画展の開催

富山県美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館において、多彩で魅力的な企画展を開催

■ 次世代育成音楽ふれあい事業

親子で楽しむコンサートや美術館等をユニークベニューとして活用したコンサートの開催

■ 県民芸術文化祭2024の開催

いけばな・美術作品の展示やお茶会、舞台公演など幅広い
芸術文化の祭典の開催



富山県美術館



水墨美術館



立山博物館



高志の国文学館



県民芸術文化祭

スポーツの振興について

■ 富山マラソン2024

- ・能登半島地震チャリティ枠の設定
- ・「今ともプロジェクト～今、ともに、前へ。～」の実施
例：ハイタッチ応援隊の募集（第1弾）など



富山マラソン



Enjoy!スポーツとやま

■ Enjoy!スポーツとやま2024

- ・県民のスポーツ活動への参加促進を目的に、体験型スポーツイベントを開催

■これまでの取組み(12/20時点) ※ ()内は前回会議資料での報告件数(11月27日時点)

- ・被災状況調査

※被害報告箇所数(県118箇所、市町村(8市)286(286)箇所、計404(404)箇所)

- ・災害査定(県118(116)箇所、市町村286(229)箇所、計404(345)箇所が完了)
- ・応急対応、災害復旧工事

■今後の取組み

- ・引き続き、災害復旧工事を実施。
- ・市町村が行う災害復旧工事の手続きへの支援や技術的助言。



災害査定
伏木富山港(伏木地区)右岸1号物揚場
射水市庄西町



施設の復旧状況
一般国道415号 氷見市熊無



施設の復旧状況
岩瀬運河緑地 富山市岩瀬諏訪町

1 被害状況 (R6.12.25時点)

- 土地改良関係 2,478箇所
(農地の被災、水路破損、ため池堤体損傷等)
※特に氷見市の地中に埋設されたパイプラインで甚大な被害
- 農業関係 102 (95) 箇所
(畜舎・農作業所・共同利用施設・倉庫の損傷等)
- 森林林業関係 63箇所
(山腹崩壊、林道路肩崩壊・法面崩壊等)
- 水産業関係 236箇所
(漁港岸壁傾倒・沈下、定置網破損・流出等)

<国庫負担の対象となる災害復旧事業費 (災害査定後) >

- 土地改良関係 : 260箇所 3,402百万円
- 農業関係 : 2箇所 2.3百万円
- 森林林業関係 : 7箇所 77百万円
- 水産業関係 : 80箇所 2,266百万円

2 支援の状況

主な事業と申請件数等 ※申請件数は12月26日時点

- 農地・農業用施設の災害復旧 260 (222) 件
- 農業施設・機械等の復旧支援 12 (10) 件
- 農業倉庫等の共同利用施設復旧支援 2件
- 漁船・漁具の復旧支援 71件



液状化により管水路・農道が被災
(氷見市飯久保地内)



カントリーエレベーター昇降機の破損



林道の路肩崩壊
(氷見市論田地内)



荷さばき施設被害状況
(富山市水橋漁港)

※ () 内は前回会議資料での報告件数 (10月30日時点)

3 今後の取組み

①農地・農業用水利施設及び農業

- 農地・農業用水利施設：令和8年度までに復旧を完了
- 農業者等の施設・機械：令和6年度までに復旧を完了
生産基盤、地域営農体制を更に強化

②漁港・共同利用施設・漁船・漁具等

- 漁業者等の漁船・漁具：令和6年度までに復旧を完了
- 漁港施設・共同利用施設等：令和8年度までに復旧を完了

③山地災害・林道・林業施設等

- 山地、林道等：令和8年度までに復旧を完了

④今後の災害に備えた体制の見直し(令和6年度)

- 被害状況の情報収集や共有方法をルール化
- 対応マニュアルの作成・見直し及び市町村・関係団体との共有
- ため池サポートセンターで緊急対応に必要なブルーシートなどを保管
- 県・市町村・関係団体の職員を対象とした合同研修の実施検討
- 被害個所の把握などへのデジタル技術の活用（システム導入やドローン・航空レーザデータ等の活用）

II 12-3 文化財の復旧

■ これまでの取組み

① 文化財ドクター派遣事業

- 1次調査：5市で実施済み（富山市・射水市・魚津市・氷見市・滑川市）
4市で実施中（高岡市・砺波市・小矢部市・南砺市） 【調査件数:457件】
- 2次調査：7市で実施中（富山市・高岡市・射水市・魚津市・氷見市・滑川市・南砺市） 【調査件数:97件】
- 技術支援調査：2市で実施中（射水市・氷見市） 【調査件数:3件】

② 国・県指定文化財の耐震診断等の促進

- 国宝瑞龍寺の耐震診断の実施（4か年事業の1年目、R6県補助額10,578千円）

③ 被災した国指定文化財の復旧

- 県9月補正予算に国宝瑞龍寺や国宝勝興寺などの復旧工事の支援経費を計上（29,975千円）

④ 宗教法人等の施設等を復旧するための寄附金への税制上の優遇措置「指定寄付金制度」

- 宗教法人等が募集する被災施設等復旧のための寄附金が、税制上の優遇措置の対象となる指定寄附金に該当することを「確認」。
- 法人等への周知や申請方法等などの相談に対して適切に対応。（R6.12時点）確認件数3件

■ 今後の取組み

① 文化財ドクター派遣事業

- 引き続き、国（文化財防災センター）や関係市と連携し、必要な調査を順次実施

② 国・県指定文化財の耐震診断等の促進

③ 被災した国・県指定文化財の復旧

- 国・市等と連携・調整のうえ、必要な支援を実施

④ 指定寄附金については、引き続き相談に対して適切に対応



文化財ドクターによる調査
(射水市)

富山県なりわい再建支援補助金

※ () 内は前回会議 (11月27日) 資料での報告件数

能登半島地震により被害を受けた中小企業等が行う施設・設備等の復旧に要する費用を支援

(補助上限) 3億円

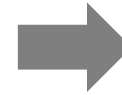
※過去数年以内の被災かつ復興途上である要件を満たす場合、一部1億円まで定額補助

(補助率) 中小企業・小規模事業者 3/4以内
中堅企業 1/2以内

(交付決定状況) 319 (243) 件 ※第6次 (第5次) 募集分まで

【参考】石川県346件、新潟県205件、福井県42件

※1月中旬頃から第7次募集を実施予定



【問い合わせ先】

「被災事業者復旧等支援窓口」

富山県防災危機管理センター 3階
(富山市新総曲輪1番7号)

電話番号 076-444-3962

対応時間 9時00分～17時00分

(土曜日・日曜日・祝日を除く)

富山県商店街災害復旧等事業費補助金

① 商店街災害復旧事業

能登半島地震により被災したアーケード、街路灯など、商店街の共同設備の復旧等に要する費用を支援

(補助額) 上限・下限なし

(補助率) 1/2以内

(第2次募集) 5/13 (月) ~8/26 (月)

(採択状況) 5件

② 商店街にぎわい創出事業

能登半島地震により被害を受けた商店街等が行う「にぎわい創出」のためのイベント等の事業を支援

(補助額) 上限額100万円 (下限額30万円)

(補助率) 直接被害10/10、間接被害2/3

(第3次募集) 8/27 (火) ~10/29 (火)

(採択状況) 6件

IV 21 北陸地域の観光復興に向けた連携

○能登半島地震による富山県の被災状況 ～観光への影響～

観光客の大幅な減少による甚大な損失(見込) 約▲720億円

課題1 宿泊施設のキャンセル等の影響

課題2 黒部峡谷鉄道全線開通の遅れ
(2024年5月上旬→**2025年シーズン不可**)

課題3 黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放延期
(2024年6月30日→**2025年シーズン不可**)

課題4 氷見市など県西部をはじめとした県内観光地と能登を周遊する旅行商品の催行が不能

12/13 発表



黒部峡谷鉄道



鐘釣橋の落石による被害



ひみ番屋街駐車場の液状化

黒部宇奈月キャニオンルート一般開放延期に伴う損失額(前後泊含む)
R6年度 約15億円
R7年度 約18億円 **合計33億円**

■これまでの取組み

課題1への対応

① 県内の観光施設や宿泊施設に関する正確な情報発信 (震災以降速やかに)

県の公式観光サイト「とやま観光ナビ」やSNS、首都圏等での観光物産展等

② 富山県・石川県能登半島地震被災地連携応援企画 (2/20～3/31)

首都圏(日本橋とやま館、いきいき富山館)において、石川県や本県の特産品販売等を通じ、被災した事業者を支援

③とやま応援クーポン（2/20～4/28） ※3.56億円（2月補正専決2.58億円＋追加提案0.98億円）

- ・国の旅行支援「北陸応援割」に先駆けて、本県独自に宿泊者への電子クーポンを配付し、観光需要を早期に回復させるとともに飲食店や物産店など観光関連産業を幅広く支援



④北陸応援割「とやま応援キャンペーン」の実施（3/16～4/26） ※10.42億円（2月補正専決）

- ・地震による風評被害や旅行自粛を払拭し、観光需要の早期回復を図るため、旅行・宿泊料金の割引を支援



※ 課題1への対応による効果

- ①令和6年1～4月の富山県内延べ宿泊者数 1,137,430人泊（前年比3.9%、R元年比8.1%増）
 → 風評被害や旅行自粛の早期払拭に一定の効果

②ゴールデンウィークの入込状況

観光地（県東部）	対前年比
立山黒部アルペンルート	104%
黒部峡谷鉄道	97%
宇奈月温泉	106%

観光地（県西部）	対前年比
五箇山合掌造集落	91%
ひみ番屋街	95%
新湊きつときと市場	110%

- 大きな被害を受けた氷見や新湊にも多くの方が訪れ、地震による風評被害は概ね払拭

課題2、3、4への対応

①富山・石川・福井情報発信拠点「**HOKURIKU+**（ホクリクプラス）」での情報発信

- ・北陸三県が共通のテーマでイベントを実施し、北陸を一つのエリアとして効果的にPR
- ・地震で被災した地域の特産品等を販売し、応援消費を喚起

開業から11月末まで(約4か月間)
来店者数は約78万6千人、売上は1億3,500万円超



ホクリクプラスでの北陸の温泉とカニフェア (11/6~12)

②日本橋とやま館での情報発信

- ・黒部宇奈月キャニオンルートや黒部峡谷鉄道、高岡漆器、高岡銅器等の魅力を紹介

③北陸DCの開催 (10/1~12/31)

- ・加賀温泉駅にてオープニングイベント開催 (10/5~6)
- ・氷見市芸術文化館にて北陸グルメイベント開催 (11/3~4)



北陸グルメイベント

④黒部・宇奈月におけるガイドツアーの実施 (11/10~24)

- ・黒部峡谷鉄道猫又駅で降車する特別なガイドツアー
- ・宇奈月温泉街で地元の観光資源を活用したガイドツアー (3コース)



猫又駅トロッコ探訪ガイドツアー

■今後の取組み予定<課題2、3、4関連>

- ・引き続き、市町村や観光事業者等と連携し、首都圏や関西圏等での**効果的な情報発信**や**受入環境の充実**等に取り組む。

検証目的

能登半島地震では津波警報発表時の避難行動や避難所開設など様々な面で課題が浮き彫りに。

これらの課題を検証し、地域防災計画等の見直しに反映することにより、防災対策の充実強化を図る。

検証項目

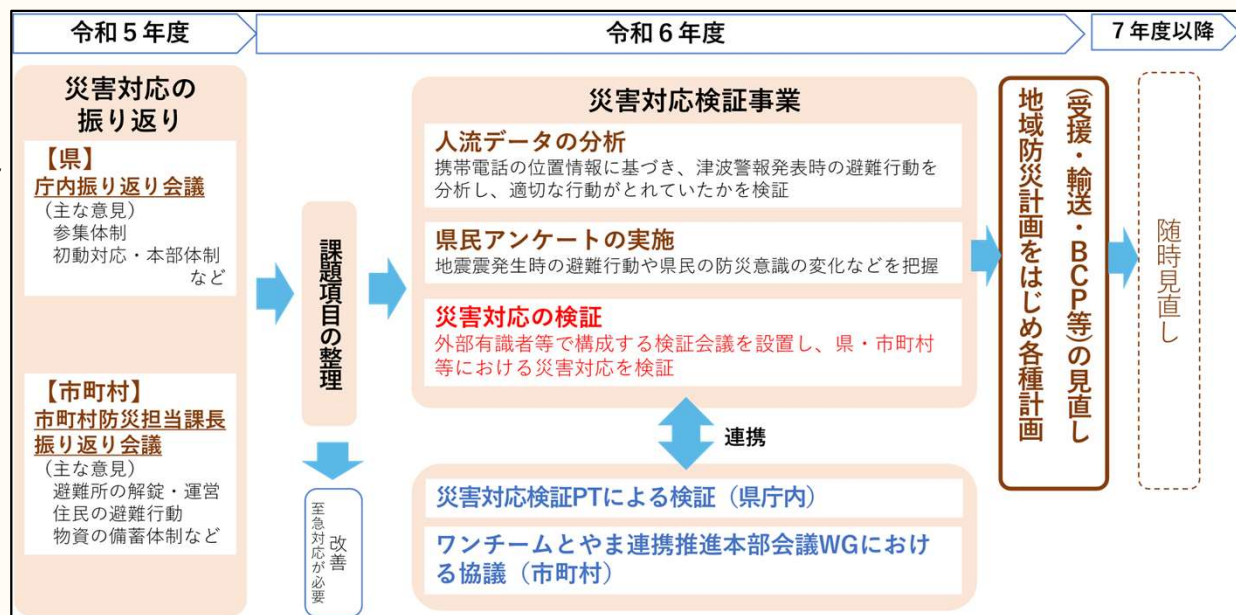
- ①情報発信・伝達、②広報活動、③避難行動、④避難所開設・運営（被災者支援）、⑤物資の備蓄・支援、⑥飲料水・生活水の確保、⑦災害対策本部の体制・運営、⑧県・市町村・関係機関の連携、⑨ボランティア、⑩災害廃棄物、⑪事前の備え（住民への啓発、上下水道・住宅耐震化等）、⑫孤立集落対策、⑬道路啓開、⑭行政の経験蓄積・共有

検証方法

- ・「令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議」を設置し、14の検証項目について、県などの災害対応における課題と改善策を検証
- ・人流データ分析及び県民アンケートを実施し、県民の避難行動や防災意識の変化等を把握
- ・「災害対応検証PT（庁内）」及び「ワンチームとやま連携推進WG（市町村）」と連携

○スケジュール

- ・令和6年5～8月 14の検証項目を検証
- ・ " 10月 検証報告書骨子
- ・ " 12月 検証報告書
- ・令和7年3月 地域防災計画の改定



令和6年能登半島地震を踏まえた改善の方向性

改善の5つの柱

- 1 〈ワンチーム〉 国・県・市町村・関係機関の連携強化
- 2 〈人づくり〉 職員や防災士、自主防災組織等の災害対応力向上
- 3 〈DX〉 デジタル技術の活用による災害対応の迅速化・効率化と情報一元化
- 4 〈高品質〉 能登半島地震で活用された新技術の導入による避難所環境の改善など
- 5 〈官民連携〉 民間（自主防災組織、NPO・ボランティア、企業）・県民参加の災害対応の促進

主な改善策

1 〈ワンチーム〉

- ・県と市町村による「チームとやま」体制の整備
- ・県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備
- ・ワンチーム防災会議の開催
- ・避難のあり方を検討するプロジェクトチームの設置

2 〈人づくり〉

- ・職員研修の充実
- ・リエゾンの育成
- ・防災リーダーの育成

3 〈DX〉

- ・デジタル技術の活用による情報一元化
- ・ボランティア登録・受付業務・活動支援等のデジタル化
- ・広域被災者データベースの活用

4 〈高品質〉

- ・TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）等の環境整備
- ・能登半島地震で活用された新技術の導入
- ・災害ケースマネジメント体制の構築

5 〈官民連携〉

- ・防災ネットワーク会議の開催
- ・民間（NPO・ボランティア、企業等）との連携強化
- ・県民との防災対話の開催
- ・避難所のあり方を検討するプロジェクトチームの設置